

桜町再開発 44 億円も増えた市の負担

説明責任を果たし、都市計画決定は見直しを

日本共産党市議団と熊本地区委員会で、桜町再開発について緊急申し入れ

11月18日、桜町再開発事業の事業認可申請が、熊本市に提出されました。

熊本桜町再開発株式会社の資料では、総事業費が約691億円で、市が議会に対し説明していた総事業費523億円から約170億円も増えました。また、同日に行われた市長記者会見で、熊本市の負担が44億円も増えることがわかりました。

日本共産党市議団と党熊本地区委員会は、市政史上最大の大型ハコモノ建設・440億円の投資となる桜町再開発とMICE整備について、いよいよ事業認可の審査が始まることから、11月25日に緊急の申し入れを行いました。

【申し入れた内容】

- 1、桜町再開発は、総事業費の6割以上を税金で負担するものであり、市民の理解・納得抜きに事業をすすめるべきではない。**徹底した情報公開、すべての市民が参加できる条件での丁寧な市民説明会を行うこと。**
- 2、再開発会社から提出された事業認可申請案は、本年4月に都市計画決定された内容と、事業規模・面積、事業内容・施設用途、事業費など変更されている。都市再開発法では、市街地再開発事業は、道路公園等の公共施設はもちろん、建築物の整備に関しても容積・建築面積・高さ・配列」及び用途構成に至るまで都市計画に定めることとされている。**今回の事業認可申請案について、都市計画審議会の審査を経て都市計画決定を見直すこと。**
- 3、今回の事業認可申請案は、税金による負担が49億円も増える計画となっている。MICE整備でも、300億円が上限という議会への説明を反古にし、314億円に膨れ上がっており、認められない。**市長がMICE整備費を300億円以内に抑えるために精査した内容と、今回のどこが違うのか、明らかにすべき。**

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 927
2014年11月30日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



一般質問の傍聴にお越しく下さい



なすまどか議員が一般質問を行います

日時：12月12日（金）午後2時より 場所：市議会本会議場

新しい市長となって初めての一般質問となります。市長選で寄せられた「暮らしや福祉を守ってほしい」との声をしっかり届けるため一般質問を準備しています。まちづくりや市の財政に大きく影響するMICE施設の問題についても、質問する予定です。

ぜひ、傍聴にお越しいただきますようお願い致します。



質問項目

1. 市長の基本姿勢
2. 新市長の公約について
 - ・子ども医療費助成
 - ・小中学校へのエアコン設置
 - ・財源について
3. MICE施設について
4. 子育て支援について
5. 住宅リフォーム助成など地域経済活性化と雇用問題
6. その他

(控室から) 益田牧子
定数削減でなく、政党助成金廃止を！
民主党や維新の会などは、「身を切る改革」と称して、「国会議員定数の削減」を公約に掲げ、自民党や公明党も同調しています。その狙いは、「消費税の押し付け」をごまかすためです。とりわけ、比例代表の削減は、国民の民意を切り捨てる民主主義破壊であり、国民の暮らしを切り捨てることにつながります。

一方、国民の税金であり、憲法違反の「政党助成金」320億円を日本共産党以外の政党が山分けしています。「身を切る改革」と言うのであれば、「政党助成金」の受け取りを今すぐ止めるべきです。どつぷりと政党助成金に首までつかった政党（自民党収入の7割、民主党8割に「身を切る改革」などと、言う資格はありません。東京新聞も、政党助成金を返上できないのは、もはや国営政党」と化しているからだろう。特権にあぐらをかいていては、国民のための政治などできるわけがない」と厳しく指摘をしています。「企業・団体献金も政党助成金も受け取らない日本共産党の躍進を！」と訴えて、総選挙を頑張ります。

市政史上最大のムダづかい！桜町再開発・440億円の税金投入に市民の理解は得られない

300億円が上限のMICE整備費、「314億円」は約束違反

これまで市長は、「MICE整備費は300億円が上限」と説明していました。ところが、今回市長は、事業認可申請に当たり提出された案に基づき、MICE整備費が314億円に膨れ上がったことを報告しました。

300億円の整備費でも過去最大規模のハコモノで、市民からは「こんなに大きな投資には納得できない」という声がありました。約束の上限額を14億円も上回る事業費の負担は認められません。

再開発への補助金・MICE整備費合わせて44億円もの事業費増

【桜町再開発への市の負担の増加内訳】

再開発への補助金	107億円	→	126億円 (+19億円)
MICE整備費	289億円	→	314億円 (+25億円)
合計	396億円	→	440億円 (+44億円)



【桜町再開発の資金計画】

<支出>

調査設計費	約20億円
工事費	約541億円
補償費	約65億円
その他	約65億円
合計	約691億円 (523億円)

* () 内は、これまでの議会への説明

<収入>

補助金	約126億円 (107億円)
保留床処分金	約565億円
合計	約691億円 (523億円)

熊本市施行で実施された熊本駅前東A地区再開発の場合も、事業費はどんどん膨れ上がり、128億円から最終的には211億円になりました。

今回の桜町再開発の場合は、オリンピック等による建築物価の上昇と

いう特別な事情もあるので、費用は今後増えることも予想され、莫大な税金をつぎ込んでいくこととなります。市民の合意を得ないまま事業を認可し、すすめるべきではありません。

面積や主要用途が変更となった計画は、都市計画決定のやり直しを

都市再開発法第4条では、第1種市街地再開発事業において、道路公園等の公共施設はもちろん、建築物の整備に関しても容積・建築面積・高さ・配列及び用途構成に至るまで都市計画に定めるとされています。再開発会社より提出されている事業認可の案は、本年4月都市計画決定

された内容と、事業規模・面積、事業内容・施設用途、事業費などが変更されています。

今回の事業認可申請案について、都市計画審議会の審査を経て、都市計画法第21条に規定された都市計画決定の変更手続きを行うべきです。

【事業認可申請の案】

建築敷地面積 30,266㎡ (30,300㎡)
 建築面積 26,560㎡ (29,200㎡)
 延べ床面積 145,930㎡ (159,600㎡)
 主要用途・新たに病院・保育所が追加
 * () 内は、2014年4月都市計画決定時

徳島市の再開発事業では、

都市計画決定後に主要用途の変更を行ったにもかかわらず、都市計画の変更手続きをしないまますすめた事業への補助金支出は違法であると、補助金支出の差し止めを求める裁判が行われています。

大幅な事業費増の計画を、市長選直後に公表するやり方は許されません！

市政史上最大のハコモノとなる桜町再開発・MICE施設整備は、市長選の中心争点となりました。桜町再開発は、民間の再開発会社施行ではあるものの、総事業費の大部分を税金で負担するという、公共的性格の強い事業です。市民への説明責任を果たし、市民合意のもとにすすめていくべきです。これまでの説明を約170億円も上回る、総事業費691億円の今回の案を、桜町再開発株式会社は、市長選挙直後に公表するという、市長選での市民世論を避ける姑息なやり方は、市民への説明責任や合意の点からも逆行するものであり、その姿勢は厳しく問われなければなりません。

事業費の6割以上が税金、市民への説明責任を果たすべき

桜町再開発事業は、総事業費691億円のうち、その6割以上を税金で賄うものです。徹底した情報公開と説明責任を果たすことが必要です。